

現行認定基準一覧(専門養育家庭)

資料 16

	現行の東京都里親認定基準	独自基準	国根拠法令等
専門養育家庭	(1) 心身ともに健全であること。(注1)	○	
	(2) 児童の養育についての理解及び熱意並びに児童に対する豊かな愛情を有していること。		児童福祉法施行規則第1条の35第1号
	(3) 児童の養育に関し、虐待等の問題がないと認められること。	○	
	(4) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)その他関係法令等が適用になること。 ※治外法権が認められる外国人は里親登録できないことについて明確化	○	
	(5) 里親申込者及び里親申込者と起居を共にする者が、次の各号のいずれかに該当していないこと。 ア 成年被後見人又は被保佐人(同居人にあつては除く。) イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者 ウ 児童福祉法及び児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成11年法律第52号)その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者 エ 児童虐待の防止等に関する法律第2条に規定する児童虐待又は被措置児童等虐待を行った者その他児童の福祉に関し著しく不適当な行為をした者		児童福祉法第34条の20第1項 児童福祉法施行令第35条の5
	(6) 世帯の収入額が生活保護基準を原則として上回っていること。(注2)(注3)	○	(児童福祉法施行規則第1条の35第2号に「経済的に困窮していないこと。」が要件として記載)
	(7) 委託児童との養子縁組を目的としないものであること。	○	
	(8) 養育家庭として通算して3年以上の委託児童の養育経験がある者又は児童養護施設若しくは乳児院で直接処遇職員として通算して3年以上従事した経験がある者であること。	○	児童福祉法施行規則第1条の37第1号(施設種別と業務内容を限定していることは根拠法令等なし)
	(9) 東京都が実施する専門養育家庭研修の課程を修了していること。		児童福祉法施行規則第1条の37第2号
	(10) 主たる養育者が委託児童の養育に専念できること。	○	児童福祉法施行規則第1条の37第3号(主たる養育者に限定していることは根拠法令等なし)
	(11) 家庭生活が円満に営まれていること。	○	
	(12) 里親申込者と起居を共にする者は、児童の受託について十分な理解を有するものであること。	○	
	(13) 里親申込者と起居を共にする者のうち、日常生活をする上で主たる養育者となる者が特別に対応しなければならない者がいないこと。	○	
	(14) 里親申込者のうち、主たる養育者となる者の年齢は、原則として25歳以上65歳未満(注5)であること。(注6)(注7)	○	
	(15) 里親申込者は、配偶者がいない場合には、次の全ての要件を満たしていること。(注10) ア 児童養育の経験があること、又は保健師、看護師、保育士等の資格を有していること。 イ 起居を共にし、主たる養育者の補助者として子供の養育に関わることができる、20歳以上の子又は父母等がいること。(注11)	○	
	(16) 里親申込者の家庭及び住居の環境が、児童の保健、教育、その他の福祉上適当なものであること。	○	
	(17) 住居の広さは、原則として、居室が2室10畳以上であり、家族構成に応じた適切な広さが確保されていること。	○	
	(18) 里親申込みの動機が児童の最善の福祉を目的とするものであること。	○	